

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

個別事業の評価報告

矢板市総合政策課

令和7年2月

## 目 次

1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	3
2	低所得世帯支援給付金	4
3	やいた応援クーポン券配布事業	5
4	こどもまんなかクーポン券配布事業	6
5	省エネ家電・給湯器購入費補助事業（R5 第2回）	7

注)

この報告は、矢板市から内閣府に提出した交付金実施計画に記載された交付対象事業のうち、交付金を充当した個別事業についての評価をまとめたものであり、最終的に交付金を充当しなかった事業については評価の対象外としています。

1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

事業年度	令和5年度	事業番号	1
事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金		
総事業費	189,371,946円	交付金充当額	R5分 189,161,946円 R6分 210,000円
事業期間	R5.12.7~R6.4.30	所管課	社会福祉課
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給し、低所得世帯の負担を軽減し、生活を守ることを目的とする。		
事業経過等	R5.12.12 対象世帯に給付のお知らせを発送 R5.12.27 給付金振込開始 R6.2.2 対象者に確認書を発送 R6.3.8 確認書提出期限 R6.3.22 給付金振込完了		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	① 令和5年12月に支給(振込)を開始できた。 ② 実際に振込できた時期により測定。 ③ 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で、同様の対象者に一度振込していたことで、プッシュ型で給付することができ、迅速な給付が可能となった。対象者の90%に対し、12月に支給できた。		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	① プッシュ型にすることで、口座が不明な対象者以外には、対象者の手間も少なく、迅速に支給することが可能となった。 ② 今後も給付金事業の際には、可能な限りプッシュ型を採用していく。		

## 2 低所得世帯支援給付金

事業年度	令和5年度	事業番号	2,3
事業名	低所得世帯支援給付金		
総事業費	93,399,537円	交付金充当額	93,399,537円
事業期間	R6.3.1~R6.11.8	所管課	社会福祉課
事業概要	<p>物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給する。併せて、低所得の子育て世帯に対し、子ども1人当たり5万円を加算して支給することで、低所得世帯の負担を軽減し、生活を守ることを目的とする。</p>		
事業経過等	<p>R6.3.22 対象世帯に給付のお知らせ、又は確認書を発送  R6.4.19 給付金振込開始  R6.6.30 確認書提出期限  R6.7.10 給付金振込完了</p>		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	<p>① 給付金システムの提供日が令和6年3月7日だったことから、3月中に支給(振込)は開始できなかった。対象世帯に3月中に通知を発送できたので、4月には支給を開始できた。</p> <p>② 実際に振込できた時期により測定。</p> <p>③ 以前の給付金事業で口座登録していた者が多かったことで、プッシュ型で給付することができ、対象者の手続きを減らすことができた。</p> <p>また、確認書未提出者には提出を促す通知を送り、支給率向上に努めた。その結果、均等割のみ課税世帯の支給率は99.2%、子育て世帯への加算の支給率は99.5%と高率となり、ほぼすべての対象世帯に支給でき、給付金の目的を十分に達成できた。</p>		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	<p>① プッシュ型にすることで、口座が不明な対象者以外には、対象者の手間も少なく、迅速に支給することが可能となった。</p> <p>② 今後も給付金事業の際には、可能な限りプッシュ型を採用していく。</p>		

### 3 やいた応援クーポン券配布事業

事業年度	令和5年度	事業番号	10
事業名	やいた応援クーポン券配布事業		
総事業費	58,643,257円	交付金充当額	42,179,000円
事業期間	R5.12.22~R6.4.10	所管課	商工観光課
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うとともに、市民生活の安定や地域経済の活性化を図るため、矢板市及び矢板市商工会が協働し、市民一人当たり2,000円(400円×5枚)のクーポン券の配布を行った。		
事業経過等	<p>R6.12.22 クーポン券印刷に着手</p> <p>R6.12.28 全市民あてクーポン券発送</p> <p>R6.1.5 交付申請者(市商工会)から補助金の交付申請</p> <p>R6.1.15 クーポン券利用期間開始</p> <p>R6.1.16 補助金の交付決定</p> <p>R6.3.15 クーポン券利用期限終了</p> <p>R6.3.21 クーポン券換金終了</p> <p>R6.3.29 交付申請者から補助金の変更交付申請 変更交付決定 実績報告の提出</p>		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	<p>① 成果目標はクーポン券の使用率80%としていたが、実績は84.7%となり、目標を上回る成果を得ることができた。なお、利用店舗は食料品販売店やドラッグストアなどを中心に、生活に密着した業種における利用が多く見受けられた。</p> <p>② クーポン券の換金実績により測定。併せて、参加店舗へのヒアリングを行った。</p> <p>③ 物価高騰下における生活者支援及び市内店舗への来店機会の創出による市内消費拡大を図ることができたことから、経済対策として有効であったものと評価している。</p>		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	<p>① 市民、事業者からは大変好評であり、例年集客の落ちやすい時期に実施したことで事業者からも良い評価をいただいた。</p> <p>② 本事業は、生活者支援の取組として臨時的に実施したものだが、類似の事業としては異例の利用率となったことから、今後の経済対策事業の実施において参考としたい。</p>		

#### 4 こどもまんなかクーポン券配布事業

事業年度	令和5年度	事業番号	11
事業名	こどもまんなかクーポン券配布事業		
総事業費	7,777,786円	交付金充当額	5,594,000円
事業期間	R5.12.1～R6.4.9	所管課	子ども課
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対して、安心して子育てができるよう生活を応援することを目的とする。		
事業経過等	R5.12.1～12.8 参加店舗募集 R6.1.15～3.15 クーポン券配布、利用 R6.1.15～3.21 クーポン券換金		
成果及び評価 ① 成果・効果 ③ 成果等測定方法 ② 評価	① こどもまんなかクーポン券の利用実績は93.37%に達し、食料品や書籍等の、子育て世帯が日常生活に必要な品々の購入にクーポンを活用されていた。 ② クーポン券利用実績及び参加店舗へのヒアリングで測定。 ③ クーポン券の使用率は発行総額の9割に上り、クーポン券を通じた経済的支援が多くの子育て世帯にとって有効であったことが示された。		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 今後、物価高騰の影響や景気の動向を注視しながら、必要な子育て支援策を検討していく。		

5 省エネ家電・給湯器購入費補助事業（R5 第 2 回）

事業年度	令和 5 年度	事業番号	12
事業名	省エネ家電・給湯器購入費補助事業（R5 第 2 回）		
総事業費	29,688,000 円	交付金充当額	21,353,000 円
事業期間	R5.12.22～R6.4.10	所管課	生活環境課
事業概要	エネルギー価格の高騰により負担が増えている一般家庭、事業者、地域コミュニティに対し、省エネ家電・給湯器の購入や買い替えを支援することで電気・ガス・灯油代の負担軽減を図る。		
事業経過等	<p>R5.12.22 補助要綱施行</p> <p>R6.1.15 申請受付開始（新聞折込、チラシ配布、市ホームページ掲載）</p> <p>R6.2.13 予算額に達し、受付終了</p> <p>R6.4.10 補助金交付完了</p> <p>◆申請件数：362 件</p> <p>◆購入製品数：550 件（エアコン 119 件、冷蔵庫 42 件、冷凍庫 11 件、テレビ 76 件、電気便座 12 件、ガス温水機器 29 件、石油温水機器 34 件、エコキュート 22 件、LED 照明 205 件）</p> <p>◆補助平均額：81,652 円</p>		
<p>成果及び評価</p> <p>① 成果・効果</p> <p>② 成果等測定方法</p> <p>③ 評価</p>	<p>① 買い替えの割合 70%を目標に設定したが、結果は 78.2%であり目標を達成できた。</p> <p>② 申請書記載事項により把握</p> <p>③ 電気・ガス代削減効果のある買替えの割合 70%の目標に対し、結果は 78.2%で目標を達成した。また、補助対象となる製品を増やしたことで、高い満足度を得られた。</p>		
<p>課題及び方向性</p> <p>① 課題認識</p> <p>② 今後の方向性</p>	<p>① 補助対象を広く設定したので、省エネ家電等の買い替えに大きく貢献できた。しかし、買い替え前の製品性能が不明なケース等があり、正確な削減量を算出することができなかつたため、統一省エネラベルの多段階評価点から、おおまかな負担軽減効果を計るしかなかつた。</p> <p>② 市民のニーズを捉えた内容で事業を展開できたと思われる。今後も、国の臨時交付金等の機会をとらえ、同様の事業を検討する。</p>		